7R
FUJII
DAISUKE

藤井だいすけ県政通信 Vol.03

Seven Rivers

富山県議会をわかりやすく。

藤井だいすけへのご意見をお待ちしております　メール：d-fujii@shinjyou-hills.jp
電話：076-471-7119　FAX：076-471-7129　公式サイト：https://www.fujiidaisuke.com/

［ セブン・リバーズとは？ ］ 富山平野を流れる、七大河川のこと。3000mの立山から深海1000mの富山湾に流れこむ急峻な七大河川の治水対策が、明治時代の富山県議会の大きな政治課題だった歴史を踏まえ、藤井だいすけ県政報告のタイトルにいたしました。

“人間中心の５Ｇ戦略”で富山が変わる！

２０２０年、いよいよ東京オリンピックの開催です。それに歩調を合わせるように、第５世代の移動通信システム、いわゆる５Ｇがスタート。80年代に初めて携帯電話が生まれた１Ｇ時代から約40年かけて、圧倒的な通信スピードかつほとんど遅延がない通信システムが誕生します。

あらゆる領域で慢性的な人手不足が予想される中、５Ｇの到来によって本当の意味での〝働き方改革〟が実現できると期待されています。しかし技術が進化しても、それを使う我々人間が置いてきぼりになっては意味がありません。

そこで私は、誰もが主人公になれる富山県を創っていくために、〝人間中心の５Ｇ戦略〟が重要ではないか、と訴えました。その委員会質問の模様を今号は中面でマンガ風レポートにしています。ぜひご覧ください。

発行日／令和２年2月22日　発行所／自由民主党富山県議会議員会

算特別委員会質問ダイジェスト！

藤井大輔にとって、初めての予算特別委員会の
質問となった記念すべき令和元年 12 月 6 日の模様を、
マンガ風にダイジェストで報告します。語句解説もチェック！

1

いよいよ、藤井大輔人生初の予算特別委員会質問がスタートする。一問一答方式だけに、質問全体にストーリーがなければならない。緊張の瞬間である

2

冒頭に、自分がどんな意志をもって質問するのか、その背景を伝えることはとても重要だと私は考えている

予算特別委員長
武田慎一県議

藤井大輔
委員の発言を
認めます

3

■ ２つの年代とは……

2025 年⇒団塊世代が後期高齢者（75 歳以上）になる

2040 年⇒団塊 Jr 世代が高齢者（65 歳以上）になる

このタイミングで日本を新しい時代にアップデートしなければならない！

藤井の主張

4

■ 2025 年 までに

❶ 5G（※1）対応と中小企業のデジタル化（DX）推進（※2）
❷ 地域共生社会（※3）を実現するための基盤作り推進

それができれば

■ 2040 年 には

「安心安全な暮らしが担保され、誰もが主人公になれる富山県に」

5

中小企業と大企業では、デジタル（クラウド）導入に大きな差が。中小企業の人材不足や働き方改革にデジタル化は必須なのに……。

マンガ風でレポート

藤井大輔の予

語句説明

※1 5G（ファイブ・ジー）

第5世代移動通信システムのこと。Gは「Generation（ジェネレーション）＝世代」の頭文字。現行の「4G」の数十倍から100倍に当たる高速通信が可能に。低遅延、多数の端末に同時接続できることも特徴。高精細カメラの映像の送受信にも十分な速度を持つことから、警備や遠隔医療、自動運転などでの活用が想定されている

※2 デジタル化（DX）推進

5GやAI等の技術革新による業務のデジタル化で、より効率的な働き方を推進していくこと。DXとはデジタル・トランスフォーメーションの略称。日本の国内企業が持つ基幹システムの複雑化やブラックボックス化が経営の足かせとなっており、2025年以降、年間で最大12兆円の経済損失が毎年生じる可能性がある

※3 地域共生社会

制度・分野ごとの“縦割り”や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が“我が事”として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて“丸ごと”つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。平成29年に厚労省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が提唱

※4 クラウド化

Cloud（＝雲）の意。IT用語では、今まで個々に保存していたメールや画像などのデータを一か所に集約・管理し、インターネットを経由して、まるで雲（cloud）の向こう側にあるように利用できるサービスのことを指す。スマートフォンやタブレット端末などから、「いつでも・どこでも」データに接続できるのが特徴

※5 スマートスクール構想

学校教室のIT化を推進し、誰一人取り残さない教育と教師の働き方改革を実現する構想。2019年12月に「GIGAスクール構想」として閣議決定された。学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進するとともに、義務教育段階において令和5年度までに児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持つ環境を実現する、としている

※6 ユマニチュード

知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいた、認知症ケア技法。1979年にフランスの体育学教師だったイヴ・ジネスト氏とロゼット・マレスコッティ氏の2人が創出。富山県立大学ではジネスト氏を特任教授に任命し、看護学とユマニチュードを組み合わせた、画期的なカリキュラムを実施している

Daisuke's Review

I

富山県の財政事情はまだまだ厳しい？
令和２年度予算の要求基準のポイント

約４００億の財政赤字は解消されたというが…

県議会の最も大きな役割が、予算案を承認することです。知事をトップとした執行部からの予算要求と、議員や団体を通じて各会派に寄せられた要求をすり合わせて予算案が作られていくのですが、当然要求を全部聞いてしまうと金額が膨れあがるので、事前に要求基準を設定することとなっています。

富山県の場合、平成17年度の段階で約４００億円の財源不足がありましたが、職員数の削減や公施設の見直し、マイナスシーリングの設定など徹底した行財政改革を実行した結果、平成28年度で財源不足は解消。ちなみにマイナスシーリングとは、「予算編成において、各部局からの要求枠を対前年度比でマイナスにし、歳出予算の総額を抑える方式」のことです。

構造的財源不足が解消されたとはいえ、高齢者を中心とした社会保障関係費の増加や北陸新幹線建設の公債費などを考えると、令和２年度の財政も厳しく予断を許さない状況。よって要求基準として、まずは前出のマイナスシーリングを設定。一般行政経費でマイナス15％の範囲内が目安とされています。

重点政策予算枠として２つの目玉枠を設定

一方、厳しい財政状況でも、未来の富山県の発展のために、①第２期とやま未来創生戦略枠と②令和時代とやま重点政策枠の２つの目玉枠を設定。①は概ね25億円、②は要求枠上限を設けず、としています。違いがわかりにくいですが、①は人口減少対策や持続的な地域活力創出を図る施策が中心。②はＩｏＴ・ＡＩ・５Ｇ等の情報通信技術の発展を見据えた施策で、具体的には防災減災対策や医療福祉の充実、子どもの安全・安心の確保、観光の振興、教育の充実、文化やスポーツの振興等の政策に優先的に配分するとなっています。

②の令和枠は、こじつければ何でも予算要求できそうな感じもしますが、未来のための投資としてどんな事業が予算化されていくのかのチェックは重要。特に５Ｇによる技術革新で富山県が後進県にならないか、既存の考え方から脱却して働き方改革や教育改革を強力に推進できるか、が鍵だと、私は危機感を募らせております。

■ 令和２年度予算要求基準

1	重点政策経費	（1）「第２期とやま未来創生戦略枠」 … 事業費で概ね 25 億円 （2）「令和時代とやま重点政策枠」 … 要求枠上限は設けない （3）「水と緑の森づくり枠」 … 水と緑の森づくり税の範囲内
2	投資的経費	国の予算、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定
3	一般行政経費	△ 15%
4	経常的事務経費	± 0%
5	試験研究費	± 0%

上記以外でも、消費税率引き上げとあわせて行うとされる幼児教育無償化などの施策は、予算編成していく中で検討

だいすけの「そこ知りたい」

Daisuke's Review

2

日本の若者の投票率が低いのはどうして？その対策をデンマークに行って学んできた

北欧のデンマークでは常に80％超の投票率

2019年の参議院選挙の投票率は、全国平均で48・8％と5割を下回りました。中でも投票率が最も低いのは20歳の26・34％。20代全体でも30％台となり、特に若者の投票率の低さが顕著となっています。1970年代には20代でも60％を超えていたことを考えると「若者の政治離れ」は年々進行。私自身も自分の選挙で、若い人に政治的な興味を持ってもらうのに、とても苦労した経験があります。

世界でも投票率が高い国として有名なのが、北欧のデンマーク。さらに世界幸福度ランキングでも、トップクラスに位置づけされている国です。罰則のある義務投票制の国ではないのに、常に投票率が80％を超え、かつ若者の投票率が高いのはなぜなのか。その謎を調査すべく、自民党の文教公安部会で視察に行ってきました。

対話を重視する教育が民主主義を育んでいる

デンマークは19世紀初頭に古い身分社会から民主主義社会への移行を推進するため、義務教育を法制化しました。その旗振り役がグルントヴィという人物です。驚いたのは現代の小学生も、グルントヴィの民主主義思想を知っていること。その基本となるのは「対話」。デンマークの教育では、学生と教員の自由な対話が重視され、視察した高校では学校運営のルール作りそのものを、学生が主導権を持って進めていました。

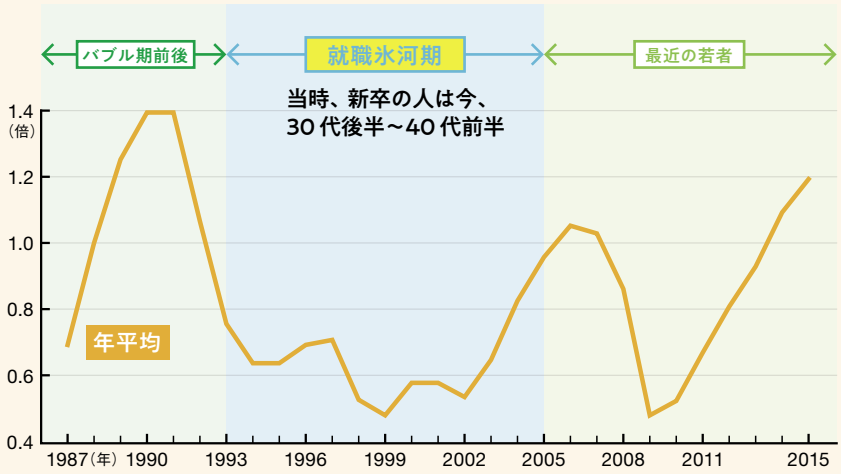
学生たちに「なぜ選挙に行くのか」を問うと「いろんな意見がある中で、対話を通して意思決定していくことを小さい頃から教えられてきた。それが民主主義の基本だと思う」といった〝大人〟な意見が。個人を尊重しつつ対話による調和を求める社会のありように、深く感心しました。

国会議事堂では、現職の国会議員エルベック氏とも面談しましたが、「デンマークは欧州では小さな国。だからこそ民主主義教育を徹底することで生き残ることを選択した。日本は経済成長を選択したのだから、それは悪いことじゃない」との言葉。日本における民主主義とは何かを考えさせられた視察となりました。

上／デンマークの国会議事堂内で、政党「The Alternative」の代表を務める国会議員ウッフェ・エルベック氏とディスカッション。環境保全への意識の高さが印象的
右／デンマークの『自由高校』の学生たちとディスカッション。「日本の投票率が低いのは、政治家としての皆さんの怠慢なんじゃないの？」との鋭い質問にタジタジ

新聞や雑誌やネット
話題性を重視するゆ
世の中の「そもそも」
真実が見えてくる…

■ 就職氷河期の時期と有効求人倍率



有効求人倍率(求職者1人当たり何件の求人があるかを示し、高いほど求人が多い状態)で見ると、1993年から2005年頃まで厳しい雇用環境が続いたことがわかる

出典：厚生労働省

Daisuke's Review

3

“就職氷河期世代”って誰のこと？非正規雇用の低所得と少子化の関係とは

バブル崩壊の不況で新卒採用に悪影響

2020年1月、富山県は北陸3県で初めて、就職氷河期世代を対象にした採用試験を実施すると発表しました。2022年度まで3年間続け、1～3人ほどを採用する予定です。そもそも「就職氷河期世代」とは、バブル崩壊に伴う不況の影響で、就職難が社会問題化した1990年代半ばから2000年代半ばに新卒採用試験を受けた人たちのこと。特に1990年代半ばの就職難は、団塊ジュニアと呼ばれる人口ボリュームが大きい世代を直撃し、新卒で正規雇用されず現在でも非正規雇用のままで不安定な状態で40代を迎えている人が多いとされています。かくいう藤井もまさしく就職氷河期世代。他人事とは思えません。

非正規雇用の増加が社会的貧困を生み出す

非正規雇用とは「期間を限定し、比較的短期間での契約を結ぶ雇用形態」。就職氷河期世代で約400万人おり、その75%が年収200万円未満のワーキングプアとされます。また非正規雇用は女性の割合が7割と高く、シングルマザーの貧困率の高さに結びついていることや、非正規雇用の男性の6割未婚（正規雇用の未婚率は34%）であることが少子化の一因となっているなど、本人の資質や努力とは関係なく、社会システムの構造的問題によって貧困や社会的弱者の立場に追い込まれている人が少なくないのです。

その対策として政府は同一労働同一賃金制度を2020年4月から開始する、最低賃金を引き上げる、女性の処遇改善をめざす、就職氷河期世代の30万人を正社員化する、などを打ち出しています。日本はすでに人口減少社会となっており、慢性的な人手不足が常態化していますが、非正規雇用を続けてきた人は仕事のスキルを学ぶ機会が少なく、40代に期待される要件を満たせず雇用のマッチングがうまくいかないケースが多い。藤井としては、30代40代が専門的なスキルを学び直せる機会を提供することが重要と考えています。

の情報は、速報性や
え、本質が見えにくい。
をひも解いていくと、
…かもしれませんよ

■「子どもの権利条約」一般原則

● 生命、生存及び発達に対する権利（命を守られ成長できること）
すべての子どもの命が守られ、もって生まれた能力を十分に伸ばして成長できるよう、医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されます。

● 子どもの最善の利益（子どもにとって最もよいこと）
子どもに関することが行われる時は、「その子どもにとって最もよいこと」を第一に考えます。

● 子どもの意見の尊重（意見を表明し参加できること）
子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表すことができ、おとなはその意見を子どもの発達に応じて十分に考慮します。

● 差別の禁止（差別のないこと）
すべての子どもは、子ども自身や親の人種、性別、意見、障がい、経済状況などどんな理由でも差別されず、条約の定めるすべての権利が保障されます。

富山県の自治体では、魚津市と射水市が、子どもの権利条約をもとにした条例を策定している

Daisuke's Review 4

国連加盟国数を上回る国と地域が批准する「子どもの権利条約」を知っていますか？

日本の子どもは7人に1人が貧困

子どもの貧困や虐待のニュースを目にする機会が、日に日に増えてきています。実際、日本の子どもの貧困は7人に1人とされ、児童虐待相談対応件数も1990年から比較して30年で120倍になっています。これまで隠されていたことが見えるようになった、という理由もあるでしょうが、日本の未来を託すべき〝社会の宝〟である子どもたちの環境が未整備であることを見過ごすわけにはいきません。

国連がすべての子どもに人権を保障する「子どもの権利条約」を採択したのは、30年前の1989年。この間、世界では5歳未満の子どもの死亡数が50％以上減少し、栄養不足の児童も半減したとされます。一方、子どもへの暴力・虐待は年間10億人、貧困も4億人近く残っており、いまだ人身売買も行われています。日本は1994年に158番目の批准国となりましたが、「子どもの権利条約」の存在を知っている人は、あまり多くありません。

富山では大学生主体の学習支援事業を実施

日本では2016年に児童福祉法が改正され、権利条約を基本理念として明記したり、2019年の児童虐待防止法の改正で子どもへの体罰の禁止が明記されたりと、法整備が進められてきていますが、国連子どもの権利委員会からは「差別の禁止」「子どもの意見の尊重」「家庭環境をはく奪された子ども」「少年司法」などにおいて、懸念事項があると指摘されています。では、富山県はどうでしょう。富山国際大学子ども育成学部の村上満教授らのレポートでは、「子ども期の貧困が成人後のwell-being（よりよく生きる）に与える負の影響を示している」という観点から、大学生が主体となった富山市の生活保護世帯等への学習支援事業や子ども食堂の活動を評価。また、「子どもがつくる子どもの権利条例」についても紹介されています。とはいえ、まだまだ子どもへの支援は十分とは言えない状況です。

藤井だいすけの
潜入レポート

「県議会、どうでしょう!?」

第３回 ／民主主義の超難問にぶち当たる

県議会には摩訶不思議なしきたりや出来事がいっぱいあります。
そんな県議会の不思議に新人議員の藤井だいすけが、
さながら潜入取材のごとく体験レポートをお届けいたします。思わぬ本音が漏れることも？

「みんなのお金は、みんなで使い途を決める」
そのために県議会が存在しているのだが……

県議会議員になって半年経った頃、私は民主主義の超難問にぶち当たってしまいました。それは「みんなから集めたお金だから、みんなで使い途を決める」という、小学校の教科書にあるような基本的なルールが、恐ろしいほどの超難問であることを思い知らされてしまったのです。そもそも、“みんな”とは誰か。私個人を考えてみると、日本国民であり富山県民であり富山市民です。確かに国税も県民税も市民税も払っていますが、自分が受けている行政のサービスが、自分の支払ったどの税金から賄われているのかについて、ほとんど意識することはありませんでした。しかし、県議会議員として本会議での一般質問や予算特別委員会での発言の機会をいただく中で、認知症高齢者の問題や少子化対策、中小企業への働き方改革支援などの論点を考えていくときに、それらの問題を解決するための財源（＝みんなのお金）がどこにあるのか、わからなくなっていくのです。先ほど挙げた論点は、国の問題でもあり、県の、市の問題でもあります。どこまでが国で、どこまでが県で、市で賄うのか。このルールを知らないことには、ただの理想論を振りかざすだけの議員にすぎないのです。今の私は、正直、その状態です。くやしいけれど。

また、富山県の予算は約8000億円あるとされていますが、その中で県の裁量で決められるのは一般財源の約5500億円。しかし5500億のうち、義務的経費と呼ばれる、借金返済や社会保障費、公務員の人件費など、事実上使い途が決まっているものが約50%～60%あります。さらに未来のために使えるまっさらな予算（これを政策的経費と言います）となると、5%～10%だけしか残っていないのです。県議会の承認なしでは、いかに知事といえども予算を執行することはできません。しかも未来のための新しい政策に投入できる予算は意外と少ない。それが現状なのです。

藤井だいすけの出前講座、行います！

「地方自治をわかりやすく」「県政をもっと身近に」するために、藤井だいすけが皆さんのお近くに“出前講座”いたします。
代表的な５つのテーマをメニューにしましたが、下記以外の内容でもご希望を承りますのでお問い合わせください。

1 健康寿命 日本一を目指して

富山県の健康寿命は全国で女性４位、男性８位となっており、将来は健康寿命日本一になることを目指して取り組んでいます。元気で長生きのキーワードは「助けられ力」。富山らしい長寿を考えます。

2 認知症の予防と 共生について

認知症の対策には、なる前の「予防」と、なった後の「地域共生」の２つがクルマの両輪のように必要となってきます。認知症にまつわる偏見をなくし、生きやすい社会について考えます。

3 少子化・ 子育て対策について

少子高齢化は今に始まったわけではなく昭和の時代からその兆候があったと言われています。子供を産みたい、育てたいと思える環境にするにはどうしたらよいかについて考えます。

藤井大輔プロフィール

富山県議会議員（富山第一選挙区）、1期1973年（昭和48年）1月19日生まれ。新庄幼稚園、新庄小学校、新庄中学校で育つ。富山中部高校、大阪大学経済学部を経て、95年に株式会社リクルートへ就職。2004年フリーマガジン『R25』を創刊し編集長となる。40歳を機に東京から富山に戻り、現在は富山市新庄地域で高齢者福祉事業を行う株式会社アポケアとやま専務取締役。社会福祉士の国家資格を持ち、新庄地域包括支援センターの相談員も務める。20歳の長男と12歳の長女の父。

出前講座をご希望の方は
下記までお問い合わせください。

藤井だいすけ事務所（担当：中市）
TEL：076-471-7119
FAX：076-471-7129
Email：d-fujii@shinjyou-hills.jp